

中間選挙を意識した2015年度の米国「予算教書」

～財政赤字は引き続き改善する見通し～

木村 俊文

中低所得者向け対策を拡充

オバマ大統領は3月4日、2015年度(14年10月～15年9月)の予算教書を議会に提出した。予算教書は、歳入や歳出の見積りなど予算編成方針を議会に示すものであり、年頭に1年間の施政方針を表明する「一般教書」、経済情勢に関する判断を示す「大統領経済報告」とあわせて米国3大教書と呼ばれている。

今回の予算教書は、13年末に成立した超党派による財政合意(14～15年度の強制歳出削減額を計634億ドル緩和などに準拠しつつ、機会創出(Opportunity For All)という概念のもとに編成されているものの、11月4日に投票が行われる中間選挙(大統領選挙の中間の年に実施される上下両院の議会選挙)に向けて、中低所得者や若年層を強く意識した内容となっている。おもな特徴は次のとおり。

第一は、貧困層の削減と所得格差の是正を図る政策を提案していることである。とりわけ注目度が高い最低賃金の引き上げについては、現在の時給7.25ドルを10.10ドルに約4割引き上げるものであり、若干雇用が失われる恐れがあるとはいえ、実現すれば1,650万人(非農業部門雇用者数の約12%相当)の所得増加につながると試算(議会予算局)されている。また、若年層に対する税制優遇措置や求職者への失業

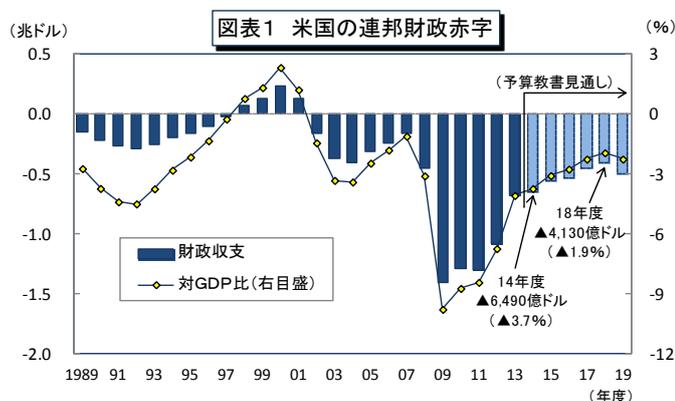
保険適用の拡大なども盛り込まれている。

第二は、オバマ政権のこれまでの考え方を踏襲し、歳出面で短期・長期のバランスを考慮した政策提言を行っていることである。前述の所得対策など短期的な政策に加え、長期的には技術発展に向けた教育政策のほか、再生可能エネルギーを含むクリーン・エネルギー政策やサイバー攻撃対策など「21世紀型インフラ構築」への投資が提示されている。

第三は、新たな政策として雇用機会の創出や経済成長を促すために別枠(15年以降10年間で560億ドル規模)で幼児教育や職業訓練の拡充などを提唱しているが、この財源確保のために富裕層や企業向け税制優遇措置の見直しを提示していることである。

18年度までは赤字改善の見通し

予算の大枠を見ると、14年度の歳入は3兆0,020億ドルであるのに対し、歳出は3兆6,510億ドルであり、この結果、財政



(資料)米連邦政府行政管理予算局「2015年度予算教書」

赤字は6,490億ドル(対GDP比3.7%)と3年連続で減少する見通しである(図表1)。その後も財政赤字は減少傾向で推移し、18年度には4,130億ドル(対GDP比1.9%)とピークだった09年の3分の1以下の水準まで縮小する見通しとなっている。

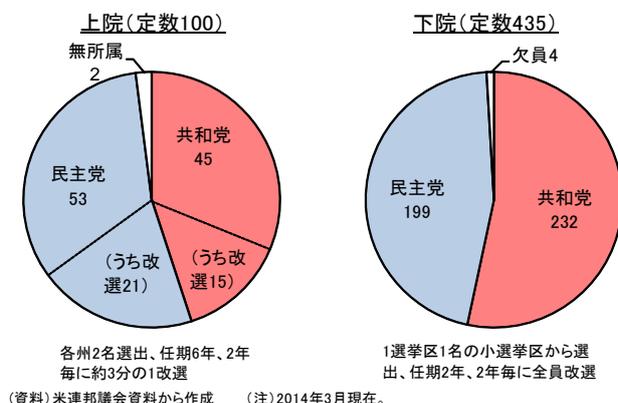
こうした財政赤字改善の要因は、①持続的な経済回復に伴う税収増(14~18年度までは実質GDPで3%弱~3%台前半の高い成長を想定)、②医療保険制度の改革(今後10年で財政赤字を4,020億ドル削減)、③より効率的で公平な税制改革(10年で同6,510億ドル削減)などを見込んでいるためである。

このほか、13年6月に共和党の反対で否決された移民制度改革法案について、予算教書では再び超党派協議を呼びかけており、同改革案が成立すれば、今後10年で財政赤字を約1,600億ドル削減、さらにその先の20年では約1兆ドル削減できると推計している。

また、12年に共和党の反対で事実上廃案となったバフェット・ルール(年収100万ドル以上の富裕層に対し所得税率を30%に引き上げる課税強化策)の導入も再び提唱している。

15年度の予算教書では、足元の財政赤

図表2 米国議会の議席数



字が想定以上に改善していることや債務上限問題が15年3月15日まで先送りされたことなどを背景に財政問題に対する危機意識が薄れたこともあり、「選挙目的のバラマキ」とも言えるような大胆な内容をオバマ政権が提示したと見られる。

しかし、富の再分配を好まず「小さな政府」を志向する共和党は増税反対の姿勢を崩さないと考えられるため、予算教書の内容が実現する可能性は極めて低いと予想される。

予算案が選挙戦の争点となるか

今年の米議会選では、上院(任期6年)100議席のうち36議席が改選され、下院(任期2年)は435議席すべてが改選される(図表2)。このうち下院は、前回の中間選挙(10年11月)で共和党が過半を占めたことにより与野党が逆転し、それ以降、政治的な「ねじれ状態」となった。

オバマ政権にとっては、こうした状況を打破する最後のチャンスが今秋の中間選挙である。仮に民主党が下院で現在よりも19議席増やせば多数党を奪回することができるが、一方で、民主党が上院で現在よりも5議席減らし、さらに下院での勢力が変わらない場合には、クリントン政権(1995年1月~2001年1月)以来となる民主党政権下で共和党が上下両院を支配することになる。

オバマ大統領に対する支持率が40%(米ギャラップ社)と就任以来最低の水準に迫るなか、今秋の選挙戦に向けて、予算教書の内容をめぐり与野党の攻防が激化する可能性もあるだろう。